

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月10日

【四半期会計期間】 第78期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 三洋工業株式会社

【英訳名】 SANYO INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 菊地政義

【本店の所在の場所】 東京都江東区亀戸六丁目20番7号

【電話番号】 03(3685)3451(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 小宮山幹生

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区亀戸六丁目20番7号

【電話番号】 03(3685)3451(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 小宮山幹生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期 第2四半期 連結累計期間		第78期 第2四半期 連結累計期間		第77期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(百万円)		10,445		11,449		27,118
経常損益	(百万円)		748		3		591
四半期(当期)純損益	(百万円)		806		37		1,001
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		857		57		1,009
純資産額	(百万円)		10,176		9,895		10,024
総資産額	(百万円)		20,121		20,059		22,139
1株当たり四半期 (当期)純損益	(円)		23.17		1.08		28.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)						
自己資本比率	(%)		49.4		48.0		44.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		252		577		473
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		14		65		44
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		216		98		539
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		3,626		3,051		2,638

回次		第77期 第2四半期 連結会計期間		第78期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純損益	(円)		7.21		2.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
4. 第77期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月～平成23年9月）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧が着実に進み、景況感に持ち直しの傾向が見られました。しかしながら、原発事故による電力使用制限や放射能汚染問題、さらには長期的な円高や株安、米国の景気低迷、欧州の財政問題など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連する建築業界におきましては、新設住宅や民間非居住物件の着工に改善の動きが見られましたが、建築需要は総じて低水準にあり、依然として本格的な回復には至っておりません。

このような状況の中で当社グループは、縮小化した経済環境下でも安定的に利益を上げられる体制づくりを目指した「経営改善計画」に沿って、事業所の統廃合や固定費の削減および徹底した原価低減に努めてまいりました。また、重点商品の販売強化に注力する一方、震災復旧需要にグループを挙げて機動的に対応するほか、関心の高まる耐震、省エネ関連製品等の開発および拡販にも全力で取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は11,449百万円（前年同期10,445百万円）となり、利益面では、営業損失47百万円（前年同期営業損失798百万円）、経常損失3百万円（前年同期経常損失748百万円）、四半期純損失37百万円（前年同期四半期純損失806百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

三洋工業

主力製品群である軽量壁天井下地につきましては、ビルやマンション用の製品に改善傾向が見られたほか、戸建住宅用の製品においても新設住宅着工戸数の回復基調を背景に売上高が好調に推移したため、軽量壁天井下地全体の売上高は前年同期を上回る結果となりました。

床システムにつきましては、オフィス用の置敷式OAフロアの売上高が堅調に推移しましたが、主力製品であるスポーツ施設用の鋼製床下地材製品やマンション用の遮音二重床製品の売上高が低調であったことなどから、床システム全体の売上高は減少となりました。

アルミ建材につきましては、震災復旧の影響もあり、耐震関連製品であるエキスパンション・ジョイントカバーの受注が飛躍的に増大したほか、その他のアルミ製品についても、新築・改修需要を着実に取り込んだことなどから、アルミ建材全体の売上高は大幅な増加となりました。

この結果、売上高は9,512百万円（前年同期8,556百万円）、セグメント損失は83百万円（前年同期セグメント損失703百万円）となりました。

システム子会社

当社の子会社であるシステム会社（株式会社三洋工業九州システムほか）におきましては、震災のあった東北地区において復旧のための緊急工事が優先され、本来予定されていた新築・改修工事の計画が大きく見直されたことによって、同地区における床システム製品の売上高は大幅な減少を余儀なくされました。また、こうした状況に加え、各社の業績が下期偏重型になっていることもあり、システム会社全体の売上高は2,008百万円（前年同期2,032百万円）、セグメント損失は4百万円（前年同期セグメント損失91百万円）となりました。

スワン商事

当社の子会社でアルミ建材を製造、販売するスワン商事株式会社におきましては、主力製品であるシャッター製品の売上高が増加したものの、手摺製品等が落ち込んだことなどから、売上高は257百万円（前年同期206百万円）、セグメント損失は4百万円（前年同期セグメント損失39百万円）となりました。

その他

その他につきましては、売上高123百万円（前年同期106百万円）、セグメント利益は8百万円（前年同期セグメント利益0百万円）となりました。

（２）財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末の資産合計は、主に受取手形及び売掛金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ2,079百万円減少し、20,059百万円となりました。

負債につきましては、主に支払手形及び買掛金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1,950百万円減少し、10,163百万円となりました。

純資産は、主に配当金の支出があったことにより、前連結会計年度末に比べ、129百万円減少し、純資産合計は9,895百万円となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況の分析

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,051百万円となり、前連結会計年度末に比べて413百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は577百万円（前年同期252百万円）となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純損失35百万円、売上債権の減少額3,245百万円、たな卸資産の増加額787百万円および仕入債務の減少額1,736百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は65百万円（前年同期14百万円）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出80百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は98百万円（前年同期216百万円）となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出25百万円と配当金の支払額68百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は58百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,200,000	35,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	35,200,000	35,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		35,200,000		1,760		1,168

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三洋工業協力会社持株会	東京都江東区亀戸6-20-7	3,924	11.15
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	2,028	5.76
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,668	4.74
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,656	4.70
三洋工業社員持株会	東京都江東区亀戸6-20-7	1,140	3.24
中谷 寿 麿	福井県坂井市	1,010	2.87
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	789	2.24
トーケン工業(株)	東京都千代田区神田佐久間町1-9	717	2.04
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-1	647	1.84
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル スモール キャップ バリュースポートフォ リオ (常任代理人 シティバンク銀行 (株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY10013, USA (東京都品川区東品川2-3-14)	610	1.73
計		14,191	40.32

(注) 上記の株式のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりであります。
 ・日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 2,028千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 378,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,645,000	34,645	
単元未満株式	普通株式 177,000		
発行済株式総数	35,200,000		
総株主の議決権		34,645	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式799株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三洋工業株式会社	東京都江東区亀戸 六丁目20番7号	378,000		378,000	1.07
計		378,000		378,000	1.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,219	2,632
受取手形及び売掛金	10,952	7,804
有価証券	468	469
商品及び製品	1,640	2,220
仕掛品	90	87
原材料及び貯蔵品	767	977
繰延税金資産	27	53
その他	41	44
貸倒引当金	156	114
流動資産合計	16,052	14,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,879	1,818
機械装置及び運搬具（純額）	626	550
土地	2,389	2,389
その他（純額）	111	91
有形固定資産合計	5,006	4,849
無形固定資産	32	34
投資その他の資産		
投資有価証券	322	301
繰延税金資産	5	5
その他	1,003	881
貸倒引当金	284	188
投資その他の資産合計	1,047	999
固定資産合計	6,086	5,884
資産合計	22,139	20,059

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,853	6,117
短期借入金	966	950
未払法人税等	121	34
賞与引当金	105	67
役員賞与引当金	12	6
災害損失引当金	70	77
その他	627	588
流動負債合計	9,756	7,841
固定負債		
社債	600	600
長期借入金	9	-
繰延税金負債	5	1
退職給付引当金	1,339	1,311
その他	403	409
固定負債合計	2,357	2,322
負債合計	12,114	10,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	6,931	6,824
自己株式	106	106
株主資本合計	9,753	9,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	14
その他の包括利益累計額合計	1	14
少数株主持分	268	263
純資産合計	10,024	9,895
負債純資産合計	22,139	20,059

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	10,445	11,449
売上原価	8,191	8,750
売上総利益	2,253	2,698
販売費及び一般管理費	3,052	2,746
営業損失()	798	47
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	4	4
受取賃貸料	50	53
作業くず売却益	8	11
その他	38	11
営業外収益合計	109	84
営業外費用		
支払利息	13	10
不動産賃貸費用	22	29
休業手当	20	-
その他	3	1
営業外費用合計	59	41
経常損失()	748	3
特別損失		
固定資産除却損	1	0
減損損失	6	-
災害による損失	-	31
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	57	-
特別損失合計	64	31
税金等調整前四半期純損失()	813	35
法人税等	10	5
少数株主損益調整前四半期純損失()	823	40
少数株主損失()	16	3
四半期純損失()	806	37

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	823	40
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	33	16
その他の包括利益合計	33	16
四半期包括利益	857	57
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	840	54
少数株主に係る四半期包括利益	16	3

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	813	35
減価償却費	199	183
減損損失	6	-
災害損失	-	31
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	57	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	3	28
賞与引当金の増減額(は減少)	0	38
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6	6
貸倒引当金の増減額(は減少)	27	137
受取利息及び受取配当金	11	9
支払利息	13	10
固定資産除却損	1	0
売上債権の増減額(は増加)	2,845	3,245
たな卸資産の増減額(は増加)	558	787
仕入債務の増減額(は減少)	1,327	1,736
未払消費税等の増減額(は減少)	96	51
その他	67	55
小計	347	697
利息及び配当金の受取額	11	9
利息の支払額	13	10
法人税等の支払額	93	118
営業活動によるキャッシュ・フロー	252	577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	30	80
有形固定資産の売却による収入	14	-
投資有価証券の取得による支出	0	0
貸付けによる支出	0	1
貸付金の回収による収入	3	2
その他の支出	2	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	14	65
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	820	575
短期借入金の返済による支出	938	575
長期借入金の返済による支出	25	25
配当金の支払額	69	68
その他	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	216	98
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	20	413
現金及び現金同等物の期首残高	3,605	2,638
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,626	3,051

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形割引高 50 百万円	受取手形割引高 20 百万円
受取手形裏書譲渡高 14 百万円	受取手形裏書譲渡高 11 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
運賃・荷造費 557 百万円	運賃・荷造費 582 百万円
貸倒引当金繰入額 13	貸倒引当金繰入額 74
給与 1,142	給与 985
賞与引当金繰入額 90	賞与引当金繰入額 55
退職給付費用 125	退職給付費用 125
厚生費 204	厚生費 181
減価償却費 44	減価償却費 39

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 3,132 百万円	現金及び預金勘定 2,632 百万円
預入期間が3カ月超の定期預金等 190	預入期間が3カ月超の定期預金等 50
有価証券のうち現金同等物 684	有価証券のうち現金同等物 469
現金及び現金同等物 3,626	現金及び現金同等物 3,051

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	69	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	69	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	三洋工業	システム 子会社	スワン商事	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,169	1,994	191	10,355	89	10,445
セグメント間の内部売上高 又は振替高	386	38	14	439	16	456
計	8,556	2,032	206	10,795	106	10,902
セグメント利益	703	91	39	834	0	833

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	834
「その他」の区分の利益	0
セグメント間取引消去	30
その他調整額	5
四半期連結損益計算書の営業利益	798

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	三洋工業	システム 子会社	スワン商事	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,144	1,950	243	11,338	111	11,449
セグメント間の内部売上高 又は振替高	368	58	14	440	12	453
計	9,512	2,008	257	11,778	123	11,902
セグメント利益	83	4	4	92	8	84

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	92
「その他」の区分の利益	8
セグメント間取引消去	36
四半期連結損益計算書の営業利益	47

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益	23円17銭	1円8銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	806	37
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	806	37
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,824	34,821

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第78期(平成23年4月1日から平成24年3月31日)中間配当については、平成23年10月11日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

三洋工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笛 木 忠 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 量 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三洋工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三洋工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。